

平成 23 年 3 月期 決算情報

平成 23 年 6 月 10 日

会 社 名 **首都高速道路株式会社** 上場取引所 非上場
 U R L <http://www.shutoko.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 橋本 圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 中山 尚信 (TEL)03(3539)9540
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	298,308	40.2	3,421	32.1	3,132	37.0	1,393	25.6
22 年 3 月期	499,162	62.6	5,036	24.3	4,973	7.9	1,873	42.4

(注) 包括利益 23 年 3 月期 1,388 百万円 (26.2%) 22 年 3 月期 1,882 百万円 (%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	51.62		3.9	0.7	1.1
22 年 3 月期	69.40		5.4	1.0	1.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	479,218	37,210	7.7	1,359.87
22 年 3 月期	445,795	35,827	7.9	1,308.24

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 36,716 百万円 22 年 3 月期 35,322 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	24,555	5,680	25,870	39,908
22 年 3 月期	135,728	13,235	112,326	44,272

2. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	275,300	7.7	1,100	67.8	600	80.8	300	78.5	11.11

(注) 第 2 四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次のみで行っていることから、開示を省略しております。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有・無

以外の変更：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数

23年3月期	27,000,000株	22年3月期	27,000,000株
23年3月期	-株	22年3月期	-株
23年3月期	27,000,000株	22年3月期	27,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	296,451	40.4	1,777	29.7	1,759	25.8	742	68.6
22年3月期	497,014	62.8	2,529	0.6	2,370	4.8	440	77.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	27.51	
22年3月期	16.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	471,340	32,165	6.8	1,191.30
22年3月期	437,356	31,422	7.2	1,163.79

(参考) 自己資本 23年3月期 32,165 百万円 22年3月期 31,422 百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	272,700	8.0	700	60.6	200	88.6	100	86.5	3.70

監査手続の実施状況に関する表示

- この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 前述の連結業績予想及び個別業績予想に記載している数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。なお、上記の不確実性及び変動可能性を有する要素は多数あり、次のようなものが含まれます。

- 経済情勢の変動
- 自然災害等の発生
- 訴訟に関するリスク

以上の不確実性及び変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.4「(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

- 金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していないため、本資料の諸計数については、今後、変更する可能性があります。

添付資料の目次

1 . 経営成績	P.2
(1) 経営成績に関する分析	P.2
当期の経営成績	P.2
主な事業セグメント別の状況	P.2
次期の見通し	P.4
(2) 財政状態に関する分析	P.4
資産、負債及び純資産の状況に関する分析	P.4
キャッシュ・フローの状況に関する分析	P.4
2 . 経営方針	P.5
(1) 会社の経営の基本方針	P.5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P.5

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、海外経済の改善により輸出・生産・企業収益・個人消費において持ち直しの動きが見られたものの、後半は、円高による影響等から輸出・生産において弱い動きが見られるようになり、また、失業率が高水準のままであるなど厳しい状況で推移しました。さらに、3月に発生した東日本大震災の影響により生産活動が低下するなど、より一層厳しい状況となりました。

このような経済状況の下、当社においては、平成22年10月20日に川崎縦貫線（殿町～大師ジャンクション間2.0km）を新たに開通させるなどの事業を展開してまいりました。この開通により、川崎市街と羽田空港や東京湾アクアラインへのアクセスがより便利になりました。

利用交通量は、普通車は前期比1.2%減、大型車は6.3%増となり、全体としては前期より0.5%減の406.6百万台（111.4万台/日）となっております。

また、高速道路事業以外の事業として、5箇所の都市計画駐車場等の駐車場事業、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアの運営及び管理等を展開してまいりました。当連結会計年度においては、新たな事業展開として、平成22年8月10日に高速2号目黒線高架下にトランクルーム、平成22年9月18日に高速埼玉大宮線と野ジャンクション内に利便増進施設をそれぞれオープンさせました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、料金収入等は増加したものの、道路資産完成高が減少したことにより前期比40%減の298,308百万円となり、営業利益は前期比32%減の3,421百万円、経常利益は前期比37%減の3,132百万円、法人税等を控除した当期純利益は前期比25%減の1,393百万円となりました。

主な事業セグメント別の状況

[高速道路事業]

(ア) 営業収益

当社グループは、首都高速道路のネットワーク整備の推進と営業路線の清掃・点検等の適正な管理を24時間365日体制で実施しており、営業路線延長は301.3kmとなっております。

料金所周辺での渋滞緩和やお客様のキャッシュレス化による利便性の向上等を図るため、従来からETCの普及に努めているところです。具体的には、「ETC宅配サービス」によるETC車載器の廉価販売や、曜日別時間帯別割引等を実施してまいりました。その結果、ETCの利用率は、平成23年3月平均が88.1%となり、前年同月比で0.6%増となっております。

また、お客様サービスの一層の向上のため、ホームページに設けたグリーンポストやお客様満足度調査等を通じて得られたお客様の要望や意見を各種改善に反映し、サービス向上に努めてまいりました。

さらに、お客様に、より安全・快適に首都高速道路をご利用いただくため、走行環境の改善やパーキングエリアのリニューアル等を行ってまいりました。

このような状況の中で、営業収益のうち、料金収入等は東日本大震災で平成23年3月の交通量が大幅に減少したものの、同年2月まで対前年同月比で15ヶ月連続で交通量が増加したことから、前期比0%増の243,723百万円となりました。

高速道路の新設については、平成22年10月20日に川崎縦貫線（殿町～大師ジャンクション間2.0km）を開通させるとともに、首都高速道路の最大の課題である渋滞を解消すべく、中央環状線の最終区間である中央環状品川線（3号渋谷線～湾岸線間9.4km）の平成25年度中の開通に向け事業推進に努めるなど、5路線23.2kmの整備を行ってまいりました。

また、高速道路の改築等については、出入口増設等事業として王子南出入口の整備等、地震災害時の安全強化のため支承・連結装置の耐震性向上対策等の防災安全対策を継続して行うとともに、舗装の打ち替え等営業中路線において必要となる構造物等の更新を行ってまいりました。

平成22年7月16日に、中央環状線（外回り）初台南出口付近の内照式案内看板の落下事故が発生しましたが、直ちに所要の復旧工事を行いました。また、東日本大震災に伴い生じた、伸縮継手部破損や路面損傷等に対し、応急復旧工事を行いました。

営業収益のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への債務引渡しに伴う道路資産完成高は、前期比81%減の47,376百万円となりました。

以上の結果、営業収益は、前期比40%減の291,100百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は、道路資産完成原価が前期を下回ったこと等により、前期比40%減の288,267百万円となり、営業利益は前期比31%減の2,832百万円となりました。

（注）料金収入等は、営業収益から道路資産完成高を控除したものであり、前連結会計年度の料金収入等は241,707百万円であります。

[駐車場事業]

(ア) 営業収益

都市計画駐車場及び高架下等駐車場において、お客様にご利用しやすい料金の設定による定期駐車や時間貸し駐車等の営業を行ってまいりました。

営業収益は前期比3%減の2,683百万円となりました。

(イ) 営業利益

主に駐車場の管理費用の支出等により、営業費用は前期比2%減の2,218百万円となり、営業利益は前期比7%減の464百万円となりました。

[受託事業]

(ア) 営業収益

首都高速道路におけるITS（高度道路交通システム）を用いたスマートウェイサービスの展開に係る社会実験の施行、高速横浜環状北線建設事業と同事業に関連する都市計画道路事業の用地取得等をはじめ、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施した結果、営業収益は前期比9%減の3,273百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は前期比8%減の3,206百万円となり、営業利益は前期比40%減の67百万円となりました。

[その他の事業]

(ア) 営業収益

休憩所等事業として、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアにおいて、お客様が気軽に立ち寄れる都市型パーキングエリアの実現を目指し、平和島（下）PAと大師PAを自動販売機型コンビニエンスストアにリニューアルする等の施策を行ってまいりました。

また、高速2号目黒線高架下にトランクルーム、高速埼玉大宮線与野ジャンクション内に利便増進施設を設置し、運営を行ってまいりました。

併せて、高架下賃貸施設の運営及び管理等を行ってまいりました。

営業収益は前期比13%増の1,585百万円となりました。

(イ) 営業利益

利便増進事業及びトランクルーム事業の開始に伴う費用の発生等により、営業費用は前期比39%増の1,528百万円となり、営業利益は前期比81%減の56百万円となりました。

次期の見通し

平成 24 年 3 月期の通期業務見通しとしては、高速道路事業として中央環状品川線（3号渋谷線～湾岸線間 9.4km）の平成 25 年度中の開通に向け事業推進に努めるとともに、横浜環状北線についても、早期完成に向け事業を推進するなど、ネットワーク整備に取り組んでまいります。

また、お客様の安全・安心の確保を最優先とし、早期の適切な時期の補修により構造物の重大な損傷を防ぐ予防保全の技術や、鋼構造物等の補強や改良による構造物の長寿命化の技術を取り入れ、効率的な維持管理に引き続き取り組んでまいります。

高速道路事業以外としては、駐車場事業や休憩所事業等を中心とした事業の実施を行うとともに、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持及び修繕といった受託事業を行ってまいります。

次期の連結の営業収益としては、高速道路事業において料金収入が 2,333 億円、道路資産完成高が 168 億円、高速道路事業以外の事業の収益と合わせて、合計 2,753 億円を見込んでいます。この結果、経常利益は 6 億円、当期純利益として 3 億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、479,218 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 33,422 百万円増加となりました。主な増加は、建設中高速道路の進捗による仕掛道路資産 38,476 百万円、主な減少は、有価証券 15,000 百万円になります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 32,039 百万円増加し、442,007 百万円となりました。主な増加は、道路建設関係社債の 25,061 百万円、主な減少は、1 年以内返済予定長期借入金の 16,267 百万円になります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 1,383 百万円増加し、37,210 百万円となりました。これは主に、当期純利益 1,393 百万円の計上による利益剰余金の増加になります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 7.9%から 7.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 2,485 百万円に加え、非資金項目である減価償却費が 6,313 百万円となりましたが、仕掛道路資産の増加額が 36,307 百万円となったこと等から、24,555 百万円の資金支出（前期は資金収入 135,728 百万円）となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、料金所施設、ETC 設備等の設備投資を行ったことにより、5,680 百万円の資金支出（前期は資金支出 13,235 百万円）となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、道路建設関係長期借入れによる収入 48,908 百万円、道路建設関係社債の発行による収入 39,905 百万円等による収入があった一方、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成 16 年法律第 100 号）第 15 条第 1 項による債務引受けによる道路建設関係社債及び道路建設関係長期借入金の減少額 59,832 百万円等があり、25,870 百万円の資金収入（前期は資金支出 112,326 百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ 4,364 百万円減少し、39,908 百万円となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「首都圏のひと・まち・くらしを安全・円滑な首都高速道路ネットワークで結び、豊かで快適な社会の創造に貢献する」という基本理念のもと、「お客様第一」、「地域社会との共生」、「社会的責任」、「自立する経営」、「活力あふれる職場」という5つの経営理念を掲げ、首都圏の大動脈である首都高速道路を、24時間365日、より安全に、より円滑に、より快適にお客様にご利用頂けるよう全力を尽くしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成21年8月に新たな中期経営計画として「中期経営計画2011」(計画期間：平成21年度～平成23年度)を策定しました。引き続き、「首都圏のひと・まち・くらしを安全・円滑な首都高速道路ネットワークで結び、豊かで快適な社会の創造に貢献する」という基本理念の更なる推進に取り組んでまいります。また、距離別料金の導入に向けて、関係機関等と引き続き協議してまいります。

[高速道路事業]

平成18年7月に策定した首都高渋滞対策アクションプログラムに基づき、ネットワーク整備やボトルネック対策等を着実に進めてまいります。

中央環状線については、中央環状品川線(3号渋谷線～湾岸線間9.4km)の平成25年度中の開通に向け、事業推進に努めるとともに、横浜環状北線についても、早期完成に向け事業を推進するなど、ネットワーク整備に取り組んでまいります。

安全対策を更に推進するための取組として、ETC利用の増加に伴い利用環境が変化している料金所付近における「料金所総合安全対策」等を進めてまいります。

不正通行の撲滅に向け、不正通行監視設備による不正通行等車両の捕捉を強化し、不正通行者を警察へ通報するとともに、割増金を含めた通行料金の請求・回収の強化を図ってまいります。

構造物の老朽化への対応としては、アセットマネジメントの考え方を活用しながら、確実に効率的な点検・補修を実施し、道路構造物の予防保全を徹底してまいります。

なお、引き続き道路の適切な管理水準を維持しつつ、コスト管理を徹底します。また、子会社に対し、首都高グループとして経営方針の徹底を図ってまいります。

[高速道路事業以外の事業]

首都高速道路をご利用になるお客様、首都圏にお住まいの皆様の豊かな生活実現のため、首都高速道路に関連する新たなライフスタイルを提案し、地域の価値を高める様々なバリューアップ事業を総合的に展開し、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

このため駐車場事業や休憩所事業等を中心として長期安定的な経営基盤強化を図りつつ、首都高速道路をご利用になるお客様や地域のお客様の生活の質的な向上に資するため、様々な事業の検討・実施を行ってまいります。

また、海外道路事業及び国際貢献を推進するとともに、国内においても首都高グループが培ってきた技術・ノウハウを活かした技術コンサルティング事業を展開してまいります。